

## 令和5年度事業計画

地域包括ケア研究会は「2040年多元的社会における地域包括支援システム―「参加」と「協働」でつくる包摂的な社会―」を発表した。85歳以上の高齢者が地域生活を送ることになる2040年を「多様性と格差の時代」ととらえ対応することが求められる。ケアマネジメントは「介護保険以外の公的制度との連携を前提として地域、民間サービス、住民主体の活動等、生活に必要とされる資源を適切に組み合わせる能力が今まで以上に求められるとしている。また、令和6年から、倫理、医療が厚く位置付けられた研修プログラムとなり、少子高齢化社会における適切なケアマネジメントへ対応が必須なる。

一方、全国と同様に山梨県では、介護支援専門員の不足が懸念される状況である。地域における介護支援専門員の意義や役割を明確しつつ、仕事に対する熱意やほこりを高めていく必要がある。昨年度のアンケート踏まえ地域包括ケアシステムの中核を担えるよう活発な活動を推進する。

### ○ ケアマネジメント質向上事業

1. ケアマネジメントの質の体系構築
2. 介護支援専門員質の向上研修プログラム、AI・LIFE等に対応体制と人材の育成
3. 山梨県介護支援専門員協会研修  
プロセス研修・主任フォローアップ研修・質の向上研修・ファシリテーター養成研修
4. 地域支部連携研究大会開催
5. 法定研修受託体制、実務研修受講試験受託の整備体制構築
6. 研修評価の明確化

### ○ 山梨県介護支援専門員協会 運営体制について

1. 山梨県介護支援専門員協会事業の可視化  
・事業内容の周知と運営規定等の整備
2. 山梨県介護支援専門員協会組織改編の検討
3. 業務負担軽減への検討準備  
・会員管理及び受講管理システムの整備
4. 令和4年度アンケートを踏まえた介護支援専門員の課題に関する検討と対応

### ○ 強化事業

1. 次年度制度改正・報酬改定への備え
2. 支部活動の支援
3. 各部会委員会事業支援
4. 災害、感染症等のBCP策定

### ○ 令和5年度 特定事業

1. 多団体との共同企画（リハ4団体、医師会、県、障害の団体等）
2. 担当部署、共存社会への取り組み
3. 日本介護支援専門員協会、他の支部との連携